

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-068100-01-03

事業名	IT新事業創出体制強化事業	事業番号	03	課係名	情報産業振興課 情報振興・金融特区班	係番号	01
-----	---------------	------	----	-----	--------------------	-----	----

<p><b>1. 事業内容</b>                  (1) 対象                  県内市町村（情報通信産業振興地域に指定された21市町村）</p> <p>(2) 現状                  沖縄への情報通信関連企業の立地ニーズは引き続き旺盛な状況にある。一方、県内には空室となっている建造物が多数存在するが、沖縄への立地を希望する情報通信関連企業の入居に適した施設は不足している状況である。</p> <p>(3) 方法                  市街地の大型空き店舗などの既存建造物を、情報通信関連企業のニーズに合致した先進的なIT環境を備えたインキュベート施設として機能向上を図る整備を行う。</p> <p>(4) 目標                  2010年（平成22年）の県内の情報通信産業従事者数24,500人。</p>	<p><b>5. 事業の種類</b> (1)投資 (2)国庫 国庫補助率：(8/10)</p> <p><b>6. 役割分担</b>                  (1) 何故、「官」が行うのか                  事業の結果派生する利益（雇用創出、地域経済活性化等）は、受益者が不特定であり、広範囲に及ぶため、行政で行うことが必要である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか                  沖縄における情報通信産業の集積・活性化を図るためには、国・県・市町村がそれぞれの立場を踏まえ、互いに連携しつつ、本事業のような情報関連産業の支援施設整備等を実施すべきであるため。</p> <p><b>7. 最近4年間の事業費等の推移</b>（単位：千円、人）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>300,494</td> <td>359,638</td> <td>609,686</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.00</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.60</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：IT新事業創出体制強化事業</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	300,494	359,638	609,686	人工数	0.00	0.20	0.20	0.60
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	300,494	359,638	609,686												
人工数	0.00	0.20	0.20	0.60												
<p><b>2. 事業の必要性</b>                  沖縄への情報通信関連企業の立地ニーズは旺盛な状況にあるが、これら企業が求める入居施設環境と既存建造物とのミスマッチが生じており、沖縄における情報通信関連企業の創業・進出機会の損失、雇用創出機会の損失の発生が懸念される。このため、沖縄における情報通信産業の更なる集積、雇用創出及び地域経済再生に資する環境整備が求められている。</p> <p><b>3. 実施年度・始期：平成16年度，終期：</b></p> <p><b>4. 自治上の区分：</b> 自治事務</p>																

<p>(1) 何を（手段・活動指標）                  情報通信関連産業支援施設の整備</p>	<p><b>8. 過去3年間（H17まで）の実績</b>                  8 - (1) どこまでやったのか（手段・活動指標）                  平成16年度：沖縄市モバイルワークプラザの整備                  平成17年度：うるま市IT事業支援センターの整備</p>	<p><b>9. 今後3年間（H20まで）の戦略</b>                  9 - (1) どこまでやる予定なのか（手段・活動指標）                  「第二次沖縄県情報通信産業振興計画」の目標（雇用者数）を達成するため、国及び県内市町村と連携しながら必要に応じて本事業を実施する。</p>
<p>(2) その結果、何が（成果指標）                  雇用の創出</p>	<p>8 - (2) どの水準まで向上したか（成果指標）                  情報通信関連産業への雇用者数：16,700人（平成17年1月現在）</p>	<p>9 - (2) どの水準まで向上する見込みなのか（成果指標）                  情報通信関連産業への雇用者数：17,800人（平成19年度末まで）</p>

## 第2表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 情報産業振興課 情報振興・金融特区班				
評価責任者	情報産業振興課		担当者情報振興・金融特区班		
課番号	068100	係番号	01	電話番号	866-2503
				作成年月日	

事務事業コード	2006-068100-01-03				
事務事業名	IT新事業創出体制強化事業				
歳出事業コード(1)	313017012	事業区分	A		
歳出事業名(1)	IT新事業創出体制強化事業				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	020103	計画名	情報通信産業振興計画		
			政策目標	情報通信産業の振興		
			施策	情報通信関連産業支援施設の整備		
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)	情報通信関連産業支援施設の整備					
成果指標名又は成果の内容(A')	雇用の創出					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	箇所	0.00	0.00	1.00	4.00	4.00
成果指標A'	人	10,829.00	14,140.00	16,700.00	17,800.00	17,800.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	0	300,494	359,638	609,686	
	人工数D	0.00	0.20	0.20	0.60	
	人件費E	0	1,288	1,288	3,852	
	合計C+E=F	0	301,782	360,926	613,538	

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い <span style="float: right;">判定 A</span>
	(判定内容) A: 満足している。
判定根拠	平成16年度整備の「沖縄市モバイルワークプラザ」では、平成18年7月までに約200名の雇用を創出し、将来的には約600名以上の雇用の場となる予定。また、平成17年度整備の「うるま市IT事業支援センター」では、平成18年7月までに約100名の雇用を創出し、将来的に約1千500名程度の雇用の場となる計画である。さらに、平成18年度事業では、石垣市及び豊見城市の2市の事業実施が内定し、各市とも約400名以上の雇用創出される計画である。
	(2) 県民ニーズの動向 <span style="float: right;">判定 A</span>
	(判定内容) A: 増加傾向
判定根拠	本県の失業率は依然として高い水準を推移している一方で、沖縄への情報通信関連企業の立地ニーズは旺盛な状況にあり、これら企業の受け皿となる施設を整備することで新たな雇用を創出することができる。

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 C
(判定内容) C. 他県水準より高い。		
判定 根拠	企業誘致を目的としたIT関連施設の整備は全国の自治体で実施しているが、本事業は、空き施設を利用して、企業の誘致を図り雇用を創出していることから、対費用効果面に優れている事業である。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 C
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) C. 現在、官が実施しているが、民営化が可能である。		
判定 根拠	IT企業を誘致する上で魅力的な入居費用と設備を備える必要があることから現在「官」が主体となって整備しているが、民間による施設整備がそのような要件を具備できるのであれば民間主体で実施するのが望ましい。	
(2) 市町村、国との役割分担		判定 D
(判定内容) D. 市町村又は国が実施すべき事業である。		
判定 根拠	本事業は市町村が事業主体であり、県は間接補助を行っている。	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	県は市町村に対する間接補助を行っており、民間委託はできない。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	情報通信関連施設の整備は当課のみが実施している。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	本事業は情報通信関連企業用の施設整備であり、情報通信関連企業の誘致と雇用の創出という目標に対して最も効果的である。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	情報通信関連施設の整備により、情報通信関連企業が入居し、雇用が創出される。	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 B  
 (判定内容) B: 費用、成果とも上昇傾向

判定根拠  
 本事業は情報通信関連施設の整備であり、費用は施設規模に応じて上昇する。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 B  
 (判定内容) B: 費用、結果とも上昇傾向

判定根拠  
 平成16年度に整備した沖縄市モバイルワークプラザは最大6百人、平成17年度に整備したうるま市IT事業支援センターでは最大1千5百人規模の雇用の創出が見込まれる。  
 さらに、本年度整備予定の2施設は、それぞれ那覇以南の本島南部地域及び離島地域で初の大型IT事業支援センターとして整備される予定で、各施設とも最大4百名以上の雇用創出が期待されている。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A: 妥当である。

判定根拠  
 本事業において県は市町村に対して間接補助を行っており、県の負担はない。

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A: 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定根拠  
 間接補助の業務であり、困難である。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	A
		(2) ニーズ	A
3. 役割分担	(1) 官民	C	
	(2) 県市町村	D	
有効性	4. 民間委託の可能性	B	
	5. 事務事業の選択	A	
効率性	6. 対象の妥当性	A	
	7. 貢献度	A	
8. 対費用効果	(1) 対成果	B	
	(2) 対結果	B	
9. 県の負担割合	A		
10. O A化の可能性	A		

合計	A	B	C	D	E
	7	3	2	1	

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	B   具体的方向性   2

(評価区分): B: 現状維持  
 (具体的方向性): 2: 投入資源を現状並とし、成果を維持する。

判定根拠  
 本事業においては県は間接補助を行う立場だが、本事業によって情報通信関連の雇用創出が大きく期待されるため、引き続き国や市町村と協力して施設整備を促進する。

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-068100-02-03

事業名	通信コスト低減化支援事業	事業番号	03	課係名	情報産業振興課 基盤整備班	係番号	02
-----	--------------	------	----	-----	---------------	-----	----

<p><b>1. 事業内容</b>                  (1) 対象                  沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業であって、その事業が関連産業の振興・集積、県内の雇用創出等に寄与し、一定の条件を満たすもの。</p> <p>(2) 現状                  情報通信関連企業が沖縄への進出を検討するうえで重要なファクターとなるのが通信コストであり、距離による通信コストの増大が沖縄進出の大きな阻害要因となっていることから、この通信コストの低減化を図るための支援事業を実施している。</p> <p>(3) 方法                  沖縄と東京及び大阪を結ぶ「沖縄県情報産業ハイウェイ」を無償で提供する。また、情報産業ハイウェイと利用者を結ぶ足回り回線については、30kmを超える部分について、年500万円を上限として補助する。事業の実施主体は、県から補助を受けて(株)トロピカルテクノセンターが実施する。</p> <p>(4) 目標                  沖縄県情報産業ハイウェイを無償提供すると共に安価な足回り回線を提供することにより、県外企業の県内進出を推進し、情報通信関連産業の振興・活性化、県内雇用の拡大等を図る。</p>	<p><b>5. 事業の種類</b> (1) 助成 (2) 単独</p> <p><b>6. 役割分担</b>                  (1) 何故、「官」が行うのか                  民間の通信サービスは、距離と容量による料金設定となっており、首都圏等から遠く離れた沖縄県にとって、不利な環境条件となっている。従って、この距離による格差を克服するためには、行政による支援策が必要である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか                  本事業は、県の施策を推進するための支援策であり、かつ通信費は国庫補助の対象とならないため、県単独で実施する必要がある。</p>															
<p><b>7. 最近4年間の事業費等の推移</b> (単位: 千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>334,036</td> <td>447,919</td> <td>381,687</td> <td>421,610</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>1.15</td> <td>1.15</td> <td>0.85</td> <td>1.30</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 通信コスト低減化支援事業</p>			H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	334,036	447,919	381,687	421,610	人工数	1.15	1.15	0.85	1.30
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	334,036	447,919	381,687	421,610												
人工数	1.15	1.15	0.85	1.30												
<p><b>2. 事業の必要性</b>                  県では、情報通信関連産業を県のリーディング産業の一つとして位置づけ、関連企業の県内誘致を積極的に推進しているが、県外企業が沖縄に進出するに当たって、通信コストの負担が大きな課題となっている。この課題を解決し、県内への進出を活発化させるためには、通信コストの低減化を図る支援策の実施が必要である。</p>																
<p><b>3. 実施年度・始期: 平成17年度, 終期: 平成19年度</b></p> <p><b>4. 自治上の区分: 自治事務</b></p>																

<p><b>(1) 何を(手段・活動指標)</b>                  沖縄県情報産業ハイウェイを構築し、無償提供すると共にハイウェイから利用者までの足回り回線の30km超について、年間500万円を上限として補助する。</p> <p><b>(2) その結果、何が(成果指標)</b>                  県外から関連企業が沖縄に進出し、関連産業の振興・活性化、県内雇用の拡大及び県内投資による経済効果等に寄与する。</p>	<p><b>8. 過去3年間(H17まで)の実績</b></p> <p>8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標)                  大阪アクセスポイントを増設し、西日本地域の企業も利用可能とした。また、足回り回線の30km超に対する補助についても、県内離島等を対象とした。</p> <p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標)                  利用企業及び雇用者数は、平成15年度が21社で2,618名、平成16年度が24社で2,766名、平成17年度が21社で2,187名である。</p>	<p><b>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</b></p> <p>9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標)                  現在利用中の企業の事業継続及び今後県内進出を検討している企業の新規利用に対応できるよう、現行機能の維持を図りつつ、新しいニーズに対応できるよう機能の充実強化を図る。</p> <p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標)                  情報産業ハイウェイの利用状況は、平成17年度末で19社で、利用可能帯域は回線種別及びアクセスポイントによっても異なるが、まだ余裕がある状態である。今後、現在の2倍以上の企業が利用しても対応可能なことから、30社以上の利用を目指す。</p>
---	--	---

## 第2表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 情報産業振興課 基盤整備班				
評価責任者	情報産業振興課		担当者 基盤整備班		
課番号	068100	係番号	02	電話番号	866-2503
				作成年月日	

事務事業コード	2006-068100-02-03				
事務事業名	通信コスト低減化支援事業				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	020102	計画名	情報通信産業振興計画		
			政策目標	情報通信産業の振興		
			施策	通信コストの低減		
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	情報通信関連企業の集積(平成11年度からの累計)					
成果指標名又は成果の内容(A')	県内雇用の創出(各年度末の雇用数)					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標: H20年度
活動指標A	社	26.00	28.00	31.00	36.00	36.00
成果指標A'	人	2,618.00	2,766.00	2,187.00	5,340.00	5,340.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位:千円)	予決算額C	334,036	447,919	381,687	421,610	
	人工数D	1.15	1.15	0.85	1.30	
	人件費E	7,624.50	7,406	5,474	8,346	
	合計C+E=F	341,660.50	455,325	387,161	429,956	

H11~H13: コールセンター等環境整備事業  
H14~H16: 情報通信産業振興支援事業  
を受け継続する形で実施する。

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い <span style="float: right;">判定 A</span>	
(判定内容) A: 満足している。	
判定根拠	県外企業等が本事業を利用して県内に立地することにより、県内における雇用が創出され、更に県内投資も増加することから雇用効果と投資効果に貢献し、県民の満足度は高いと考えられる。
(2) 県民ニーズの動向 <span style="float: right;">判定 A</span>	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定根拠	産業振興・雇用促進に対する県民ニーズは高く、直接的に産業振興・雇用促進に結びつく本事業は県民ニーズが高いと考えられる。

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 C
(判定内容) C. 他県水準より高い。		
判定 根拠	他県においては、企業が利用する専用線経費の2分の1を助成する制度などが平均的である。本県では沖縄-本土間の高速大容量回線である「沖縄県情報産業ハイウェイ」を企業に無償で提供しており、これは他県にはみられない制度である。また、ハイウェイから利用者までの足回り回線についても30kmを超える場合は補助の対象としており、これも他県にはみられない制度である。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	この事業は、民間通信サービスの距離による格差を緩和するために実施するものであり、民の努力では困難な事業であるため、官が実施する必要がある。	
(2) 市町村、国との役割分担		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	本事業は、沖縄-本土間の通信コストを低減化することによって県内への企業誘致と情報産業振興を図ろうとするものであり、全県的な取り組みが必要であることから、市町村等での実施は難しい。また、通信費に対する国庫補助はないので、県で実施する必要がある。	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	この事業は、民間通信サービスの距離による格差を緩和するために実施している支援事業であるので、県が直接実施する必要がある。 なお、本事業は、(株)トロピカルテクノセンターが県からの補助を受けて実施するものである。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	この事業は、情報通信関連企業の振興・集積、県内雇用創出の拡大等を図るため、県内に企業を誘致する手段として情報産業ハイウェイを構築して通信コストの低減化を行う事業であり、他に類似する事業はない。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	県では、情報通信関連産業を県のリーディング産業の一つとして位置づけ、関連企業の誘致等を積極的に推進しているが、県外の企業が沖縄に進出するうえで課題となるのが通信コストであるため、この通信コストを低減化して県内進出を活性化させるための手段として情報産業ハイウェイを構築して支援しているところであり、最も効果的である。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	本事業は、県外企業が沖縄へ進出する際のインセンティブとしての役割を果たすものであり、直接的には企業の集積による産業の振興があり、間接的には、利用企業による雇用の創出・拡大及び県内投資による経済効果等があり、貢献度は大きい。	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 A 1  
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。

判定根拠 情報産業ハイウェイの維持等に要する経費と企業が雇用者に支払う賃金及び県内投資額の合計を比較すると、県予算の20倍以上となり費用対効果の面に大きな成果を上げている。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 A 2  
 (判定内容) A 2. 費用は低下で結果は横ばい。

判定根拠 利用企業数、利用企業の雇用人数、支払給与総額、県内企業への発注額とも昨年度とほぼ同程度で推移している。今後新たな情報通信関連企業の誘致を図ることでいっそうの向上が期待できる。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定根拠 この事業は、情報産業ハイウェイを構築して無償提供する形態での支援制度であり、通信コストに対する直接補助とは違いほぼ一定額の負担となる。

10. O A化の可能性 判定 D

(判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。

判定根拠 本事業の実施主体は株式会社トロピカルテクノセンターであり、同社ホームページから公募要領のダウンロードが可能であるなど、一部O A化を図っている。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	A
		(2) ニーズ	A
必要性	2. サービス水準の他県比較		C
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
有効性	4. 民間委託の可能性		B
		5. 事務事業の選択	
有効性	6. 対象の妥当性		
		7. 貢献度	
効率性	8. 対費用効果		(1) 対成果
		(2) 対結果	A 2
効率性	9. 県の負担割合		A
		10. O A化の可能性	D

合計	A	B	C	D	E
	8	3	1	1	

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	A	具体的方向性
		1

(評価区分) : A. 拡充  
 (具体的方向性) : 1. 投入資源を集中的に投資し、成果を大きく向上させる。

判定根拠 本事業は、県外の情報通信関連企業が沖縄へ進出する際に課題となる通信コストの低減化を支援するものであり、既に利用している企業の事業拡大及び今後新たに進出を検討する企業にとって、大きなインセンティブとなっている。今後、コールセンターやデータセンターを中心に更に情報産業ハイウェイに対する需要が高まることが予想されるため、引き続き通信コスト低減化支援を実施する必要がある。

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-068100-02-04

事業名	IT高度人材育成事業	事業番号	04	課係名	情報産業振興課 基盤整備班	係番号	02
-----	------------	------	----	-----	---------------	-----	----

<p><b>1. 事業内容</b></p> <p>(1) 対象 県内のIT関連企業のSE、プログラマー、クリエイター等の技術者又は県内の一般企業の情報化要員等で当該講座の受講に必要なスキル又は認定資格を有する者</p> <p>(2) 現状 現状として、1) IT関連の進出企業のニーズに応えられない 2) 産業のIT化、行政のIT化を担う人材が不足している 3) 中小規模の企業が多いため研修が難しい 4) 県内に講師がいない 5) 研修費用が高額である 6) 研修を実施する教育機関・企業が少ないといった現状から、県内技術者のスキルアップの環境が不十分である。</p> <p>(3) 方法 IT高度人材の育成について、技術革新及び必要とされる技術の変化が急速であることからカリキュラム、研修の実施、研修機器、環境等について、一体となった高度なノウハウが必要であるという認識のもとに、民間のIT高度人材育成機関を活用する。</p> <p>(4) 目標 第2次沖縄県情報通信産業振興計画(分野別計画)において、2007年度末までに3800名の高度な人材を育成する。</p>	<p><b>5. 事業の種類</b> (1)行政 (2)国庫 国庫補助率:(8/10)</p> <p><b>6. 役割分担</b></p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 高度なIT人材育成講座は主に首都圏など大都市圏で行われることが多く、地理的不利性(遠隔性)や、経済的な事情により、個々の企業毎の研修参加だけでは、マルチメディアアイランド構想実現のために必要な「早期」「大量」の技術者育成が困難であるため。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 本事業は、県の策定したマルチメディアアイランド構想の実現を目的とするものであること。受講者は、県内在住技術者を対象としていること。</p>															
<p><b>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>189,752</td> <td>177,803</td> <td>212,029</td> <td>212,102</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>1.15</td> <td>1.15</td> <td>1.70</td> <td>1.90</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: IT高度人材育成事業</p>			H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	189,752	177,803	212,029	212,102	人工数	1.15	1.15	1.70	1.90
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	189,752	177,803	212,029	212,102												
人工数	1.15	1.15	1.70	1.90												
<p><b>2. 事業の必要性</b> 自立型経済の構築に向けて「マルチメディアアイランド構想」「沖縄県情報通信産業振興計画」を策定し、県経済のリーディング産業として情報通信関連産業の集積・振興を目指している。そのためには、通信コスト低減化支援等の各種支援制度と並び、情報通信分野の多様で高度な人材を早期に大量育成し、充実したIT人材層を形成するための支援制度が重要となる。</p>																
<p><b>3. 実施年度・始期:</b>平成14年度, <b>終期:</b>平成18年度</p> <p><b>4. 自治上の区分:</b> 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) IT高度技術に関する体系的な講座提供</p>	<p><b>8. 過去3年間(H17まで)の実績</b></p> <p>8-(1)どこまでやったのか(手段・活動指標) IT高度技術に関する体系的な講座提供(458講座)</p>	<p><b>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</b></p> <p>9-(1)どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 平成18年度までは、情報通信分野の多様で高度な人材を早期に大量育成し、充実したIT人材層を形成するため、年間160講座程度のIT高度講座を提供する。平成19年度からは、民間のIT人材育成機関等に事業を移行し、県内企業のニーズに合った事業密着型研修及び各人材育成研修を実施する予定である。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) ・高度なIT技術者層の早期形成 ・情報通信関連産業の振興</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 受講者数は2,831名(延べ8,533名)となり、当初予定していた受講者数2,748名を大きく上回った。6年間で3800名の育成目標に対して、受講者人数レベルで74.5%の達成となった。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 第2次沖縄県情報通信産業振興計画における平成19年度までの目標数3800名の高度な人材を育成する。</p>

## 第2表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 情報産業振興課 基盤整備班				
評価責任者	情報産業振興課		担当者 基盤整備班		
課番号	068100	係番号	02	電話番号	866-2503
作成年月日					

事務事業コード	2006-068100-02-04				
事務事業名	IT高度人材育成事業				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	020106	計画名	情報通信産業振興計画
			政策目標	情報通信産業の振興
			施策	情報通信関連産業に係る人材の育成・確保
	再掲コード	050104	計画名	産業振興計画
			政策目標	製造業の再構築
			施策	産業の情報化
	再掲コード	050501	計画名	産業振興計画
			政策目標	産業人材の育成・確保
			施策	産業人材の育成・確保
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	提供講座数					
成果指標名又は成果の内容(A')	育成者数(受講者数)					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標:H20年度
活動指標A		150.00	139.00	169.00		0.00
成果指標A'		619.00	763.00	609.00		0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00		0.00
投入資源 (単位:千円)	予決算額C	189,752	177,803	212,029	212,102	
	人工数D	1.15	1.15	1.70	1.90	
	人件費E	7,624.50	7,406	10,948	12,198	
	合計C+E=F	197,376.50	185,209	222,977	224,300	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い <span style="float: right;">判定 A</span>	
(判定内容) A: 満足している。	
判定根拠	平成17年12月実施のアンケートによると、90%以上の県内企業及び技術者が本事業を「とても効果がある」「効果がある」と回答し、同じく90%以上の県内企業及び技術者が本事業の継続を要望している。
(2) 県民ニーズの動向 <span style="float: right;">判定 A</span>	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定根拠	情報通信関連産業における誘致企業の増加及び事業規模の拡大に伴い、企業において、高度なIT技術者の需要は引き続き高まっている。県内においては、依然として高度なIT研修機会は不足しているため、引き続き本事業のような人材育成支援に対するニーズは増加傾向にあると考えられる。

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定   C
(判定内容) C. 他県水準より高い。		
判定根拠	本事業は県内企業の零細性や、本県の地理的不利性を克服するため、沖縄特別振興対策事業費を活用するスキームであり、他県との直接的な比較は困難ではあるが、他県で実施している同種の育成事業と比較した場合には、本事業の事業規模は大きく、また一人当たりの受益者負担額は少ないため、受益者の受ける恩恵は大きく、サービス水準は高いと言える。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定   B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定根拠	技術者の育成は本来各企業が行うものであるが、県内企業の零細性や本県の地理的不利性を考慮した場合、企業個別では十分な技術者育成が困難である。高度IT人材の早期大量育成を図り、情報通信関連産業振興につなげるためには、一定期間、官による支援を継続することが妥当であると考えられる。目的達成後には、事業を民間営利事業へ移行することが望ましい。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定根拠	県内の情報通信業界全体の技術者を対象として実施すべき事業であるため、県の実施が妥当であると考えられる。	
4. 民間委託の可能性		判定   E
(判定内容) E. 民間委託済み（一部委託含む）。		
判定根拠	本事業の実施にあたっては、技術革新や、産業界におけるニーズの変化が急速であることから、カリキュラム、研修の実施について高度なノウハウが必要となる。また、県内の技術レベルを持続的に向上させるために、高度なIT技術に関する県内指導者を育成することもあわせて必要となる。よって、このようなノウハウを持ち、かつ講師育成プログラムを有する民間の高度IT研修技術者等に委託して既に実施している。	
5. 事務事業の選択		判定   A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定根拠	本事業のように、IT技術者を対象とした高度で集中的かつ総合的な人材育成事業は他には存在しない。	
6. 対象の妥当性		判定   A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定根拠	情報通信関連産業に現に従事する技術者を主対象としており妥当である。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定   A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定根拠	めざす技術者タイプを想定し、それぞれのタイプを希望する技術者に対して、育成效果の高い即効性のある短期集中講座を提供し、集中的に育成している。また県内企業ヒアリング等によると、それぞれの企業では、育成された技術者を活用し、新規分野、新規案件への進出を果たすことができたなど、事業上の成果も顕在化しはじめている。	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果		判定 A 1
(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。		
判定根拠	事業開始から4年を経て、当初目標とした育成者数を上回り成果を上げている。平成18年度の予算規模は平成17年度と同様で、講座数は約160講座を実施する予定であり、過去最高の単年度のべ受講者数（2600名）を計画している。	
(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。		
判定根拠	事業開始から4年を経て、当初目標とした育成者数を上回り成果を上げている。平成18年度の予算規模は平成17年度と同様で、講座数は約160講座を実施する予定であり、過去最高の単年度のべ受講者数（2600名）を計画している。	

9. 県の負担割合		判定 A
(判定内容) A. 妥当である。		
判定根拠	本事業は、高度IT技術者の戦略的な「早期大量育成」のために、集中的に資源を投入しているものであるが、沖縄特別振興対策事業費を活用することにより、県負担を最小化している。また本事業では、受益者負担の考え方より、受講者からはテキスト代相当の受講料を徴収し、本事業の一部に充当している。以上のことより、県負担割合は妥当であると考えます。	

10. O A化の可能性		判定 D
(判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。		
判定根拠	受講生募集、受講レベル判断テストはインターネットを活用して実施するなど、可能な限りO A化による効率性を実現している。	

11. 判定結果				
必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	A	
		(2) ニーズ	A	
	2. サービス水準の他県比較			C
		3. 役割分担	(1) 官民	B
	(2) 県市町村		B	
4. 民間委託の可能性			E	
	5. 事務事業の選択			A
有効性	6. 対象の妥当性			A
	7. 貢献度			A
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 1	
		(2) 対結果	A 1	
	9. 県の負担割合			A
10. O A化の可能性			D	

合計	A	B	C	D	E
	8	2	1	1	1

12. 所管課の総合評価		総合評価
		評価区分 A 具体的方向性 1
(評価区分) : A. 拡充		
(具体的方向性) : 1. 投入資源を集中的に投資し、成果を大きく向上させる。		
判定根拠	本事業に対する県内企業、県内技術者の満足度や期待は大きく、事業継続することが望ましい。また、4年間の事業の成果として、本事業により育成された技術者を活用し、事業拡大に結びつくケースも顕在化しているため、今後は更に資源を投入し、成果の更なる拡大と、自立的・持続的な成長のための基盤充実に図る。	